

# 平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 生涯学習  
 施策番号: 02 - 01

## 1 施策の基本情報

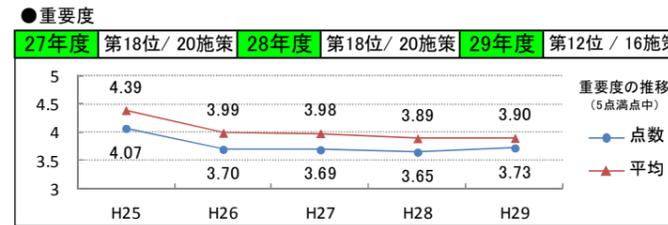
施策名	02 生涯学習	展開方向	01 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
担当当局	教育委員会		

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値(H34)	実績値						進捗率(H29)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30~H34	
A 学習を活かせる講座の受講者数	↑	1,715 人	-	-	1,593	1,633	1,879		100%
B 公民館講座・事業数	↑	406 件	235	248	333	377	386		95.1%
C 公民館登録グループ数(翌年4/1現在)	→	367 団体	338	331	337	367	355		96.7%
D 地域学校協働本部の実施校数	↑	41 校	-	-	-	7	18		43.9%
E 図書館の貸出し冊数	↑	156万 冊	140万	137万	153万	152万	156万		100%

## 3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進 ●公共施設・地域資源等の活用による学習支援
------	--



## 4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 学社連携推進事業
2	
3	
4	
5	

## 平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 学社連携推進事業
2	拡充 家庭・地域教育推進事業
3	
4	
5	

## 平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 学社連携推進事業
2	拡充 生涯学習推進事業
3	拡充 社会教育・地域力創生事業
4	新規 あまらぶ歴史体験学習事業
5	新規 親子ボランティア体験学習事業

## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	総合戦略
<p><b>行政が取り組んでいくこと</b> ■生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進</p> <p>【市民・ボランティアとの協働と活動支援】                      (目的)多様化・高度化するニーズに対して、協働の取組を推進するため、市民の主体的な学習や活動への支援を充実するもの。                      (成果)①公民館や図書館では、読み聞かせボランティアが、親子や子どもを対象に読み聞かせを行った。図書館では、視覚障害の方への朗読会等を実施した。図書ボランティアが、公民館図書室の書架整理を行い読書環境の整備に寄与した。(目標指標A)                      (課題)①ボランティアとしての活躍の場が更に広がるよう支援する必要がある。</p> <p>【学習活動の支援とその成果を活かす事業の展開】                      (目的)生涯学習を推進する講座、家庭教育の支援や地域力を高める講座等を展開する中で、地域への学びの循環を図るもの。                      (成果)②多様化する地域課題に対する学びを深めるため、講座内容の種類を充実させたこと、また、講座の受講対象者の年齢層が少しでも広がるよう意識して講座を企画した結果、幅広い層からの参加があった。(目標指標A・B)                      ③立花公民館では、子育て支援ネットワーク団体の活動を、地域振興センター等と共に側面支援し、団体主催の事業の企画・実施に結び付けた。他の公民館でも、他機関等と連携し、住民が地域課題等を主体的に学習できる講座等を実施した。(目標指標A)                      ④公民館登録グループ数は、前年度から減少したものの、自らの学びを地域に還元することを目的とした「公民館夏休みオープンスクール」の協力グループ数は、前年度から2グループ増加した。(目標指標C)                      (課題)②③学習ニーズを把握し、生活や地域において様々な活動に活かせる講座を企画するにあたり、各地区において、地域振興センター等との連携を一層強化する必要がある。                      ③受講者のグループ化を主眼に置く「学びの楽しさを学ぶワンコイン講座」については、一定の成果があるものの、他の講座において公民館のコーディネート機能を発揮することにより成果が上っている事例もあることから、今後のあり方を検討する必要がある。</p> <p>【学校教育と社会教育の連携の推進】                      (目的)市民の学習・活動の成果を、子どもの成長支援・学校教育への支援・地域づくりに活かせる機会の創出を図るもの。                      (成果)⑤「生き方探究キャリア教育支援事業」は、実施校を増やすことができた。(20校→22校)また、課題のあった園田地区での運営面での負担は、各学校からの協力が得られ、継続的な実施が可能となった。                      ⑥「学校と地域の連携・協働活動事業」では、18小学校で地域学校協働本部の実施に至った。(目標指標D)平成28年から先行して実施している2校(杭瀬小、尼崎北小)の取組について文部科学大臣表彰を受けた。未実施校全てを個別訪問し、全校実施に向けて支援している。杭瀬小学校で実施した研修会において、地域の方や学校関係者が先行事例を学び、制度の理解を深めた。                      (課題)⑤「生き方探究キャリア教育支援事業」の実施校の増加に向けて、引き続き各学校と調整を行っていく必要がある。                      ⑥推進員を安定的に確保することや現在の取組を一層充実していく必要があることから、地域学校協働本部の取組を学校関係者や地域へ一層周知するとともに、各学校での取組が持続可能なものとなるよう、人材発掘や研修等の支援が必要である。</p> <p>【学習・交流機会を通じたボランティア等の人材育成】                      (目的)社会貢献活動等に結び付く学習機会の提供、仲間づくりを支援し、主体的学習、活動を支える人材等の育成を図るもの。                      (成果)⑦「親子ボランティア体験学習事業」(延べ14組37人参加)では、新たに「親子de手話学習体験」を実施し、聴覚障害について学び、交流を行ったところ、定員を超える申し込みがあった。また、理解が深まったとの評価があり概ね好評であった。(目標指標A)                      ⑧図書館では、経験を積んだボランティア自身が、講師として読み聞かせ講座の企画運営に携わり、新たな担い手を養成した。                      (課題)⑦⑧ボランティア間での交流・連携の機会を充実させるなどにより、意識高揚を図るほか、体験学習で学んだ市民が、公民館や各種事業を選択して更に学べるように、事業を実施する主体間で相互の連携を深めておく必要がある。</p>	②
<p><b>行政が取り組んでいくこと</b> ■公共施設・地域資源等の活用による学習支援</p> <p>【情報発信・公共施設の有効活用等による学習機会の提供】                      (目的)学習の成果を地域社会に活かすための情報の発信、公共施設の有効活用等により、市民の文化・教養の高揚を図るもの。                      (成果)⑨生涯学習情報誌「あまナビ」では、地域学校協働本部と公民館事業の特集を行い広く周知したほか、設置場所を拡充(市内3駅)した。社会教育課のブログを年間177件(前年比31件増)更新し積極的な情報発信に努め、尼崎大学のブログとも連動した。                      ⑩図書館では開館日数の増加や公民館図書室の開架時間延長等に加え、図書館システムを改修し、検索や予約等の利便性を高めたことで、過去最多の貸出し冊数を達成した。(目標指標E)様々な組織と連携した講座等を実施した結果、行事参加者が増えた。                      (課題)⑨市のHPや市報など、より効果的な情報発信について検討する。                      ⑩さらなる利用者の促進のため様々な事業を取り組んでいく必要がある。</p>	-

平成30年度の取組
<p>【市民・ボランティアとの協働と活動支援】                      ①ボランティアが学習の成果を発揮できる場や交流連携の場を充実する中で支援を継続する。</p> <p>【学習活動の支援とその成果を活かす事業の展開】                      ②公民館では、地域課題や社会問題を扱う講座を継続的に開催していく。「学びの楽しさを学ぶワンコイン講座」について今後のあり方を検討する。                      ③公民館と地域振興センター等との連携は、引き続き、6地区全体で取り組む。</p> <p>【学校教育と社会教育の連携の推進】                      ⑤「生き方探究キャリア教育支援事業」を学社連携の事業として持続し、実施校の拡大と充実に努める。                      ⑥地域学校協働本部の実施校の拡充及び協働活動の充実に向け、地域振興センター等とも連携を深め取組む。</p> <p>【学習・交流機会を通じたボランティア等の人材育成】                      ⑦⑧ボランティアに研修の機会を提供するとともに、事業を実施する主体間で連携し、学習者に対して情報提供等のコーディネートや支援を行う。</p> <p>【情報発信・公共施設の有効活用等による学習機会の提供】                      ⑩尼崎城プロジェクトと連携し、尼崎の城や歴史を学ぶ講座の開催や関連図書コーナーを設置することで、利用者の拡大に努めるとともにシビックプライドの醸成を図る。</p>

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目
<p>【学校教育と社会教育の連携の推進】                      ⑥地域学校協働本部について、平成32年中に、全小学校で実施することを目指し、実施校の拡大と充実に努める。</p> <p>【業務執行体制の見直し】                      公民館は、平成31年4月より市長部局に移管し、地区会館とともに新たな施設として位置づけられ、当該施設の維持管理・受付業務については指定管理者制度を導入することで見直しを図る。</p>

## 6 施策評価結果

<p>・平成31年度から公民館と地区会館を生涯学習プラザとして一体運営することに合わせ、組織の再編に向けて、平成30年度は関係職員(地域振興センター・公民館等)の意識の共有化や具体的連携などに、より一層取り組んでいく。</p> <p>・平成31年度以降は、ひと咲きプラザが生涯学習プラザの基幹的な役割を担うなど、新たな体制になることを踏まえ、生涯学習・社会教育にかかる方針を定める必要がある。</p> <p>・また、生涯学習プラザにおける既存の公民館の機能を継承、発展させていくため、市長部局と教育委員会、両者の付属機関として(仮称)社会教育等審議会を設置し、市全体で生涯学習・社会教育を支えていく必要がある。</p> <p>・「みんなのサマーセミナー」をはじめ、地域活動やまちづくり等に関する講座を通じて、多くの市民に関心を持つきっかけを提供している。生涯学習プラザにおいても、幅広い人たちが参画し、関係者の主体性が発揮されるよう取組を進める必要がある。</p> <p>・地域学校協働本部については、実施校が着実に増加している。一方で、学校や地域における取組への理解と担い手の人材発掘が課題となっている。</p> <p>・生涯学習の推進にあたっては、今後とも、学校の教員と市の職員が共にシチズンシップの重要性を意識して取り組む必要がある。</p>
--

# 平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 生涯学習  
 施策番号: 02 - 02

## 1 施策の基本情報

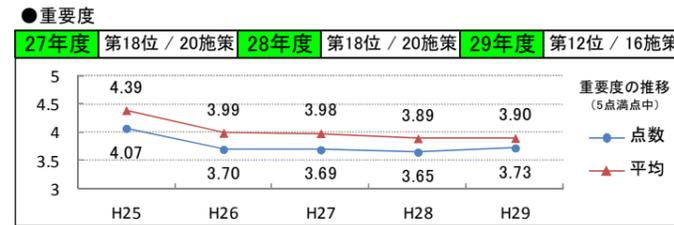
施策名	02 生涯学習	展開方向	02 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
主担当局	教育委員会		

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値(H34)	実績値						進捗率(H29)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30~H34	
A 健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合	↑	49.0 %	—	—	—	46.2	47.0	95.9%	
B 誘致大会観戦者及び市民スポーツ大会参加者数	↑	72,049 人	80,257	66,980	68,029	67,316	63,960	88.8%	
C 生涯スポーツ・レクリエーション事業参加者数	↑	18,379 人	14,784	14,294	13,135	12,516	9,973	54.3%	
D 学校開放利用者数	↑	809,529 人	677,323	689,578	690,150	737,741	748,986	92.5%	
E 地区体育館等利用者数	↑	456,050 人	407,715	405,533	412,669	401,034	402,173	88.2%	

## 3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●運動やスポーツによる市民の健康づくり
------	---------------------



## 4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

## 平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

## 平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 生涯スポーツ・レクリエーション事業
2	
3	
4	
5	

## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	●運動やスポーツによる市民の健康づくり 総合戦略 ④
【気軽にスポーツやレクリエーションに参加できる環境づくり】 (目的) 尼崎市スポーツ推進計画(後期計画)に基づき、個々の生活リズムに合わせて気軽にスポーツやレクリエーションに参加できる環境づくりや、情報提供を行う。 (成果) ①尼崎市スポーツ振興事業団において、子どもの体力の向上を図るため、健康づくり教室における親子クラスの対象年齢の引き下げを行った。また、引き続き、高齢者や障がい者のスポーツ施設(トレーニング室や屋内プール)の利用促進を図るため、割引料金の設定を行った。その結果、スポーツ実施率は昨年度の46.2%から47.0%となり、0.8%増となった。(目標指標A・E) ②「スポーツのまち尼崎」促進事業では、新たにWリーグ(女子バスケットボール)、全日本軟式野球大会、Vプレミアリーグ(女子バレーボール)の大会誘致を行い、昨年度と同数の7大会開催したが、観戦者数は減少した。また、市民スポーツ祭においては、100周年事業との関連により、特に水泳競技の参加者数が減少し、昨年度実績値を下回った。(目標指標B) ③スポーツ推進委員による、「さわやか地域スポーツ活動事業」(ペタンク・グラウンドゴルフ)の参加者数は5,175人となり、昨年度と比べほぼ同数であった。その一方で、「スポーツ要請指導事業」(軽スポーツ・健康体操)については、地域主催事業の雨天中止等により、昨年度と比べ利用者数が1,415人減少した。(目標指標C) ④学校開放地域運動会では、雨天中止となった小学校が4校あり、昨年度と比べ参加者数が2,179人減となった。その一方で、市立小・中学校のスポーツ施設の利用者については、耐震化工事の完了に伴い、13,424人増となった。学校開放事業については、地域団体であるスポーツクラブ21杭瀬による試行を開始すべく、当該団体に対し試行運営案を提示したが、運営に係る管理要員の配置時間や施設の管理範囲など、細部まで調整できなかったため、実施には至らなかった。(目標指標D) ⑤園田体育館吊天井撤去及び屋上防水工事の工期が約4ヶ月あったため、利用者数が減となった。しかしながら、スイミングスクール(屋内プール)については、受講生募集のPR強化を尼崎市スポーツ振興事業団が行った結果、受講生の増につながり、全体での地区体育館等利用者数は1,139人の増となった。(目標指標E) (課題) ①市報や市ホームページの「あまスポ」等を活用し、各種事業の認知度を高めるため、情報発信を行っているものの、市民アンケート調査の結果では、まだまだ不足しているとの意見が多くあった。本市のスポーツ推進をより促進するため、情報発信の強化が課題である。 ②より多くの市民がスポーツに触れる機会を増やすため、新たな大会の誘致を行い、大会実施数を増やす。また、事業の認知度を高めるため、情報発信の強化が必要である。 ③スポーツ推進委員については、指導できるスポーツ種目に限りがあり、団体からのニーズに対応できない状態である。 ④地域団体による学校開放事業の試行運営を開始するため、スポーツクラブ21杭瀬と運営手法の詳細について協議していく必要がある。 ⑤地区体育館や屋内プールで実施する事業については、利用者数は増えているものの、未だ目標値に達していないため、時代のニーズに合わせた見直しを行っていく必要がある。	

平成30年度の取組
【気軽にスポーツやレクリエーションに参加できる環境づくり】 ①尼崎市スポーツ推進計画(後期計画)に基づき、あらゆる世代のスポーツ実施率の向上に取り組んでいくとともに、今後2020年開催予定である東京オリンピック・パラリンピック等と関連付けて情報発信を行っていく。 ②「スポーツのまち尼崎」促進事業において、新たに全日本大学総合卓球選手権大会、全日本学生体操競技選手権大会の誘致を行っており、8大会開催する予定である。大会ポスターを幅広く公共施設に設置する等、観戦者数の増加に向けた情報発信を行っていく。 ③スポーツ推進委員を対象とした研修の充実を図り、団体からのニーズに対応できるだけのスキルを獲得させる。 ④スポーツクラブ21杭瀬による学校開放事業の試行を開始する。また、その試行結果を元に、今後の運営手法等の検討を行う。 ⑤尼崎市スポーツ振興事業団と協議するなかで、更なる事業の見直しについて検討を行っていく。

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目
【気軽にスポーツやレクリエーションに参加できる環境づくり】 ④地域団体による学校開放事業の運営についての試行結果を踏まえ、将来的に他の学校へ拡大できるよう、取組を進めていく。

## 6 施策評価結果

・スポーツ施設の利用促進や大会誘致を通じて、健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合が増加しており、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりが進んでいる。
・地域団体による学校開放事業については、実施に至っていない要因について検証を行い、早期実施を目指すとともに、実施校の拡大に向けても、さらなる検討を進めていく必要がある。